

# 岩手・宮城内陸地震における災害復興過程の事例的研究

## A case study on the recovery and revitalization after the Iwate-Miyagi inward earthquake

水田 恵三  
Keizo Mizuta

尚絅学院大学 総合人間科学部  
Shokei Gakuin University Comprehensive Human Science

There was a little more the point that is common in both Koei and Hanayama areas, although in principle it did not accept the social welfare activities, that there is dissatisfaction in the distribution of the contribution and there is not the adaptation of a disaster restoration fund, that it wished delicate correspondence and are etc. that it needed power to restoration. Although the Koei area makes an administration headman of a ward the prop, that it is different and unite and be doing return comparing it the Hanayama area shall be neither so.

**Keywords :** after disaster, Iwate-Miyagi inward earthquake, recovery process

### (目的)

2008年6月14日に生じた岩手・宮城内陸地震(最大震度6強)は、震源地を中心として局地的な被害を及ぼした。2009年末現在で死者17名、行方不明者6名、家屋にも深刻な影響を及ぼした。

水田(2009)は1995年の阪神淡路大震災以来、新潟中越地震後の避難所や仮設住宅、復興の様子や、防災意識の変化などを研究してきた。その際に一口にこころの問題といっても、法整備を含めたその後の復興のことや、人間関係など、個人要因以外の社会的要因が密接に関係してくることが分かってきた。災害の心理学的研究というと、心のケアやボランティアなどがすぐに思い浮かぶが、個人に及ぼす地域や社会の要因を対象として研究することは社会心理学的研究と位置づけられよう。今回も発災後1ヶ月の時点で現地を訪れ、その後継続的に現地の様子を見てきた。地震の生じた一地域である栗原市の中でも、地震の被害を受けた耕英地区と花山地区は異なった状況で復興の途上にある。ここではこの2地区を比較検討することにより、さらには新潟中越地震の復興の様子と比較しながら災害後の地域における復興のあり方を探ることとした。

### (方法)

社会心理学を専門とする発表者は、直接面接法という手法を採った。現地を訪れ、現地を見て、被災者の方からお話を伺うという手法を採った。

2008年7月下旬、発災後ほぼ1ヶ月後に、みちのく伝創館(耕英地区の避難所)、石楠花コミュニティセンター(花山地区の避難所)、栗駒市役所A支所(花山地区担当)において避難所についての聞き取り調査を実施した。両者とも市の職員の方にお話を伺った。9月には栗原市に私的ボランティアとして参加したNPOのボランティアの方と面接した。すぐに被災者の方への面接に移らなかったのは、被災者の方がマスコミからの取材で疲弊していると感じたからである。年が明けて、3月から4月にかけて仮設住宅に避難している耕英地区のK氏と7回にわたり継続的に面接をし、発災後1年間余の様子を伺った。また、花山地区の復興の様子は、被災者でもある復興事務局の方に2回継続的にお話を伺った。

### (結果)

面接日2008年7月

栗原市役所の方との面接調査。

6月14日発生。全員が市役所に9時頃に集まってきた。10時支所派遣。現地を確認をした。安否確認は15になってから。12時過ぎに炊き出しの準備をした。午後2時に日赤の援助を受け、医療が始まった。日用品セットを避難所に届けた。築館2カ所に配った。栗駒は自主避難していた。毛布はレンタルを準備した。次に避難所を管理した。集落単位で入った人が多かった。仕切りも必要なかった。27、8日にローテートした。物資関係は体育館に入れた。築館は社協さんが窓口となっていた。マスコミ関係の取材が一番の問題であった。

(耕英地区の避難所)

市役所の職員が応答してくれた。22世帯のうち6世帯はアパートに住んでいる。ここは耕英地区の住民が住んでいる。牛は放牧。イワナはボランティアがえさをやりに行っている。マスコミの取材がうるさい。8時30分から5時までにしてもらっている。それ以外は外で。ボランティアセンターは社協の人にやってもらっている。岩手は53人が避難している。

(花山A地区の行政区長のお話) 2009年9月

6月14日その日は一時行方不明になっていた。

住んでいたところは家は全壊。農業も続行不能となり、現在は一迫で生活している。ニッコウキスギの見学のための人をガイドする予定であった。「何かあったら動くな」15日午後3時頃から安否確認を始めた。一人一人をチェックして7から80人を確認した。2週間後息子の結婚式があったのでよく留守をした。そのことで区長はよくいないと言われた。避難所での問題点…うわさ話が多かった。義援金の配分で全壊判定か否かによって差があった。部落は4つあった。浅布地区は32世帯。32世帯180名が避難勧告を受けた。仮設には8世帯が入った。中村地区は40世帯中15世帯、浅布地区は31世帯中17世帯50名が仮設に入る。

(耕英地区)

耕英地区は戦後の開拓地で現在は50世帯、100人ほどの住人がいる。行政区長は民宿経営をされている。耕英地区は1世代の老人の方が多い。2世代は10人ほどである。そして3世代目。1世の方のたくましさに助けられている。地域の結びつきは強い。

まず最初の面接調査の結果分かったことは、1ヶ月後の避難所での一番の問題点はマスコミの取材が限度を超え、被災者住民がマスコミの対応に疲れていたことであ

った。マスコミは被災者の悲惨さをとりあげようとするあまり、被災者の気持ちには配慮しなかった。この時期は、被災者は避難所生活も長引き、先が見えない不安に苦しんでいた。当然このことは報道されていない。市役所では赤十字を中心として援助は十分であり外部ボランティアは必要なかった。外部ボランティアの方から見れば、多少のボランティアの必要はあったが、家が復旧していない段階では、ボランティアの必要はさほどなかったというのが実情であろう。

耕英地区は戦後開拓された地域であり、河北新聞が行ったアンケート調査（2009年6月13日付け）によればこの地区は世帯主が50代が37.5%と花山地区よりも若く、生業の復興をより強く望んでいる。

仮設住宅は狭い。4畳半と4畳半である。エアコンはついていない。間取りは要望に応じて流動的に対応してもらった。2人の時は2部屋となる。高齢者の方が主で、共有するスペースが大きくなる。洗濯物の干し場には困っている。雪が吹き込まないように入り口の前に囲いを作るなど、新潟中越時よりもより進化している。結露対策などもそれなりになされている。

7月10日から5世帯、8世帯と順番に入っていった。寂しい、不安なこともあるが地域単位でまとまって住んでいる分安心感はある。

農業が主産業であるが、花が40%。イチゴや大根は手数が掛かり若干減りつつある。14世帯+2世帯計40名が居住。昨年冬のイチゴは下の畑を借りた。冬山夏里。イワナの養殖は2軒が行っている。通常住んでいる家は雪に強い。夏場だけ耕英に暮らしている人の家は全壊判定となり、罹災証明でも有利であった。罹災証明はその後の義援金の配布など補償にも大きな影響があるので、半壊判定された人からは不満が出ている。

住民票が耕英にある人たちは、41世帯である。そのうち下(平地)に定位した人が4世帯。半年しか住まない人(5月から11月)。仮設住宅には14世帯。夏だけの別荘の人が9世帯(5月から11月に時々来る)である。

義援金は復興までのつなぎとして重要である。特に農業従事者にとっては重要であるので「罹災証明」を平等にして欲しい。震災で一度コミュニティは崩壊した。それを復興させるためにはなんでも公平に行うことが重要である。特にお金が入るとコミュニティは揺らぐ。お金の分配が不平等であると感じればなおさらである。

山で生活に戻ることが自分の復興であると自分に言い聞かせている。自分たちが勝手なことをやると最終的には行政との関係がうまくいかなくなり、自分たちにも不利益が生じる。行政と対立しないことが必要である。(花山地区)

花山地区は昔から温泉が有名で、宮城県から秋田県へと抜けるルートでもあり古くから栄えてきた。山に囲まれてはいるが、南の地区はなだらかな傾斜の箇所が家建っている。この地区は、耕英の南西部に位置する。栗駒や山からの水はこちらの方が多く、花山ダムがある。それゆえか水没の危険性がある住居が多く、依然危険区域に指定されている場所が多い。

この地区は上流の浅布地区と下の中村地区そして金沢地区の3地区ある。中村地区は被害がさほど大きくなかったが、崖崩れした山の向こう側の金沢地区は11世帯のうち1世帯しか戻っていない。

この地区の特徴は温泉などが専門で過ごしている人は少なく、兼業。農業、個人的に牛、そば屋さんあとは年

金暮らしなど。浅布地区32戸のうち9戸は戻った。ボランティアは仲介に立つ人々がいなかったので断った。(耕英は表向き断ったが、栃木のボランティアセンターが仲介の労をとってくれた。また山形のボランティアの方の話によれば、個人的なボランティアは受け入れていたよう)。避難所では更衣室がない、など年寄りには大変であった。

2010年2月現在72世帯のうち、半数強が被災前の生活に戻ったが、仮設住宅で生活されている方も27世帯いる。Iさんは現在復興の会事務局長をされており、行政との仲介役に立った。本来なら行政区長がやるはずであるが、いなかったの、組織として交渉に当たった。復興の会ということにしたが、会長が決まるまで大変であった。行政からのまとまった説明がなく、情報がバラバラで困った。特に義援金の配分は説明がなく、住民が互いに疑心暗鬼になった。住宅の損害も外からみただけで判断され、(判定に不満で)六次判定まで依頼した人がいた。義援金で補助が決まるので、今後地区の住民が減ることが予想されることと、自宅の再建に目処が立っていない住民が多い。今後はほんとうに戻りたい人でどう地域を活気づけていくかが問題。復興基金による支援は受けられなかったが、自力で復興しているのでその点では最低であるが、これ以上悪くなることはないであろう。(考察)

今回は山間地で生じた地震で、平地が無事であったので、市役所が十分に機能しており、平地に設けられた避難所は人員、配給、医療などでも大きな問題はなかった。避難者の規模が小さく、居住していたもとの地域単位で避難ことができたことが大きい。また従来地域の絆が強かったことが混乱を生じさせなかった要因であろう。

しかし、住居の損壊のみの程度による震災証明の発行や、その不平等、さらには宮城県の場合には災害復興基金が発動されなかったことなど問題はあつた。それらの問題を抱えながらも、もとの居住地へ戻りたいという意欲と住民相互の絆の強さそして、従来から自力で切り開いてきたという自負心が復興を支えていると考えられる。

両地区に共通している点は、義援金の配分に不満があること、原則としてボランティアを受け入れなかったが、もう少しきめ細やかな対応を望んでいたこと、災害復興基金の適応がなく、復興には自力を要したことなどである。異なっているのは、耕英地区は行政区長を支柱として団結して帰住しているのに比して、花山地区はそうでもないこと。花山地区は伝統はあるが、地域の団結という点では弱いということなどである。

現段階では、新潟中越とは異なり、災害復興基金の適用がないためNPOが活動できず、行政との連携や後方支援ができない問題がある。また、2003年の宮城北部地震の時も同様であったが、県のボランティアへの支援体制にも受け入れ体制などに問題が散見された。

#### (文献)

水田恵三 2009年 新潟中越地震の復興に関する研究 尚綱学院大学研究紀要 pp189-197

(注)この研究は2009年度尚綱学院大学共同研究費(代表水田恵三)の助成を受けました。